

2025年度第3四半期決算説明会 質疑応答（要旨）

1. 日時：2026年2月20日（金）10:00～10:45（Zoomにて開催）
2. 回答者：取締役専務執行役員 グループ経営本部長 上野 隆一
執行役員グループ経営本部 副本部長 兼 経理財務部長 大和 哲也
コーポレートコミュニケーション部長 松園 健也

Q1. 通期業績予想の修正について、今回見込む固定資産売却益60億円と、第3四半期に発生した事業撤退損20億円を差し引きした純額が特別損益の増減であると理解している。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の上方修正幅は16億円にとどまっているが、この差は何か。

A. 法人税等を考慮した結果である。

Q2. 固定資産売却益60億円に対する法人税率等は。

A. 実効税率はおおむね3割ほどであり同程度の法人税等が発生する。

Q3. 決算説明会資料P.20「資本政策の取り組み状況(非事業用資産の圧縮)」において、不動産の売却件数は2件とあるが、本中期経営計画期間中の不動産売却は完了し、簿価の7割程度を売却したという理解でよいか。

A. ご認識のとおり。中期経営計画期間中の不動産売却は完了した。

Q4. 簿価の3割程度の不動産が残るが、賃貸物件か。今後も不動産事業は継続するのか。

A. ご認識のとおり。不動産事業は規模は縮小するものの継続する。他の保有物件については、事業での活用可能性も含め、次期中期経営計画のなかで検討する。

Q5. AIがスマートメーター事業に与える機会とリスクについて、短期と中長期に分けて説明してほしい。

A. 短期的には、AIの進化がスマートメーター事業に与える影響は大きくないと認識している。
中長期的には、AIの進化への対応が必要と認識している。電力事業者の事業形態がどう変化するかについて明確な見通しはないが、一定の変化が起こると想定している。AIやDXの教育や投資を積極的に推進し、AIの進化を事業に取り込む。

【補足追記】

（機会） 短期的には、国内第2世代スマートメーター、海外次世代スマートメーターの受注拡大を想定。中長期では、お客様のAI活用の拡大に伴い、当社が提供しているスマートメーターおよびヘッドエンドシステム(海外のみ)の高機能化・高付加価値化の可能性がある。

（リスク） 短期的・中期的に想定されるリスクに対しては対応済みだが、中長期的にはAIの進化に伴い、スマートメーターが収集するデータの活用ニーズが拡大した際には、あらゆるセキュリティリスクを想定したスマートメーターの機能強化が求められる可能性がある。

以上